

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 上土居 欽一

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	8,174,041	6,465,813	2,870,244	2,167,062	10,549,105
経常利益	(千円)	985,316	1,341,243	272,338	434,019	1,360,256
四半期(当期)純利益	(千円)	224,588	697,666	54,636	247,360	379,699
純資産額	(千円)			12,540,167	13,342,229	12,724,918
総資産額	(千円)			27,197,880	27,493,474	27,326,640
1株当たり純資産額	(円)			792.29	840.84	805.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.46	51.15	4.01	18.13	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		51.13		18.13	
自己資本比率	(%)			39.7	41.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,390,621	1,687,935			2,183,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,434	715,511			412,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	676,378	395,376			748,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,631,811	3,029,439	2,452,392
従業員数	(名)			207	197	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期第3四半期連結累計期間、第86期第3四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	197(33)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	108(1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	119,564	53.3
その他の事業		
合計	119,564	53.3

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	809,666	27.6	92,217	67.6
その他の事業	190,741	6.4	11,195	0.0
合計	1,000,407	24.3	103,412	65.1

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	839,499	43.4
不動産活用事業	1,136,822	3.8
その他の事業	190,741	6.4
合計	2,167,062	24.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール株	685,634	23.9	633,885	29.3

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社が賃貸している大型商業施設2店舗のうち、イオンモール川口グリーンシティの賃貸契約を平成22年11月までとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、平成26年11月までの4年間に延長する事を賃借人と合意致しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による輸出や生産の落ち込みは主力輸出関連企業を中心に回復し始めたものの、設備投資や生産拡大には至らず、特に中小の企業業績は総じて低調に推移いたしました。外需に比べ政策効果が出ているエコカーやグリーン家電など一部の分野を除くと内需は不調で、雇用の悪化や個人消費が冷え込むなど、全体的に大変厳しい状況が続きました。そのような中で、当社グループにおける事業環境は引続き厳しく、特に繊維事業にとっては想定以上の厳しい状況になりました。

繊維事業

繊維事業においては、百貨店やスーパーの売上高が前年同期比マイナスを続けていることが示すように家計部門の節約志向は緩むことなく、繊維市況の冷え込みにより総じて売上が伸びず厳しい状況となりました。

原系販売は、北陸地方の自動車を中心とした産業用資材関連企業の不況の影響を受けて引続き大幅な減収となりました。また高級品である麻織物も消費者の高額ブランド品離れの影響を受け減収となりました。アパレル関係はスポーツ関連商品や法人ユニフォームが堅調に推移したもののS P商品が前年どおりに受注できず減収となりました。カジュアル縫製品関係は、当期から本格始動した「自社企画商品（桂由美ブランド）を小売業へ直接販売していく路線」の効果が一部現れたものの減収となりました。刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、服地品・付属品ともに低迷して減収となりました。寝装品はギフト市場の繊維品離れの影響から、回復見込みの薄い営業部門を廃止し大幅な減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は8億39百万円(前年同期比43.4%減)となり、営業損失は13百万円増加して18百万円となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業においては、大型商業施設の「イオンモール川口キャラ」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性が高く評価され、安定した収益基盤を維持できました。また埼玉興業(株)の「川口自動車学校」は18歳人口の減少などにより減収、「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若年層の増加と身近なレジャー志向が進んで引続き増収となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は11億36百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益は4億38

百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、ギフト事業部は、消費者の生活防衛意識からの節約志向や催事の簡素化がさらに強まりましたが、販売提案力を強化して、価格低下の防止や歳時ギフト・特需品の受注に努め増収となりました。自動車板金塗装修理事業は、生産性の向上や自社見積り件数の増加など、ネットヨタ東埼玉㈱との連携強化を進めて増収となりました。インテリア施工事業の神根サイボー㈱は、建設業界が総じて低迷する中、一般工事の受注に努めましたが減収となりました。緑化事業のディアグリーンサイボー㈱は、自動給水プランター「e - プランター」の販売やレンタル事業の拡販を推進したものの減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1億90百万円(前年同期比6.4%減)となり、営業利益は6百万円増加して7百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、21億67百万円(前年同期比24.5%減)、営業利益は4億26百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益は4億34百万円(前年同期比59.4%増)、四半期純利益は、前年同期に比べ大きな特別損失の計上もなく1億92百万円増加して2億47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少はあったものの、現金及び預金や投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して274億93百万円となりました。

負債は、長期借入金や長期預り保証金のうち建設協力金の返済により、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し141億51百万円となりました。また、純資産は四半期純利益の計上及び少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加して133億42百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は当第2四半期連結会計期間末に比べ7億44百万円減少して30億29百万円となりました。

営業活動により得られた資金は1億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億円があったものの、売上債権の増加や法人税等の支払があったこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は4億66百万円となりました。これは主に、有価証券や投資有価証券の売却による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は4億60百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	440 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

平成19年発行分の新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

平成20年発行分の新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成22年7月25日～ 平成26年6月27日 当社従業員 平成22年7月1日～ 平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 330
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

平成21年発行分の新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	446 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年7月28日～ 平成27年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1 - 1 - 70	6,100		6,100	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,500		709,500	5.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	431	460	470	497	520	500	520	501
最低(円)	380	390	398	450	455	475	465	470	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (社長室長兼内部統制室長)	取締役 (社長室長)	金子 康 浩	平成21年12月17日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,578	2,921,736
受取手形及び売掛金	² 929,949	1,191,373
有価証券	80,778	206,610
商品及び製品	415,446	532,584
仕掛品	34,070	22,042
原材料及び貯蔵品	31,993	43,967
その他	161,614	351,678
貸倒引当金	9,162	19,067
流動資産合計	5,116,267	5,250,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 12,080,626	¹ 12,515,069
土地	5,778,587	5,572,728
その他(純額)	¹ 147,560	¹ 151,267
有形固定資産合計	18,006,774	18,239,065
無形固定資産	260,267	296,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,887	2,973,978
その他	475,099	643,183
貸倒引当金	6,821	76,817
投資その他の資産合計	4,110,165	3,540,345
固定資産合計	22,377,207	22,075,714
資産合計	27,493,474	27,326,640

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 485,983	483,158
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	243,933	163,729
賞与引当金	36,705	111,721
役員賞与引当金	28,552	39,210
その他	1,024,965	775,848
流動負債合計	2,080,141	1,833,667
固定負債		
長期借入金	1,487,500	1,645,000
退職給付引当金	308,037	315,081
役員退職慰労引当金	160,735	163,259
長期預り保証金	9,365,548	9,836,416
その他	749,282	808,296
固定負債合計	12,071,104	12,768,054
負債合計	14,151,245	14,601,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,424,017	8,912,417
自己株式	252,018	251,993
株主資本合計	11,442,683	10,931,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,446	94,497
繰延ヘッジ損益	43,560	34,409
評価・換算差額等合計	26,885	60,087
新株予約権	19,973	17,273
少数株主持分	1,852,686	1,716,449
純資産合計	13,342,229	12,724,918
負債純資産合計	27,493,474	27,326,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,174,041	6,465,813
売上原価	5,896,399	4,110,095
売上総利益	2,277,641	2,355,718
販売費及び一般管理費	1,199,333	1,108,194
営業利益	1,078,308	1,247,523
営業外収益		
受取利息	28,454	18,080
受取配当金	41,431	27,609
持分法による投資利益	-	49,024
有価証券運用益	-	64,230
その他	25,475	49,866
営業外収益合計	95,362	208,810
営業外費用		
支払利息	96,178	96,704
持分法による投資損失	50,563	-
その他	41,612	18,386
営業外費用合計	188,354	115,090
経常利益	985,316	1,341,243
特別利益		
固定資産売却益	1,616	32,992
投資有価証券売却益	45,251	62,883
貸倒引当金戻入額	-	31,176
特別利益合計	46,868	127,052
特別損失		
固定資産除却損	14,890	37,886
固定資産売却損	-	653
投資有価証券評価損	474,463	7,090
投資有価証券売却損	-	2,627
貸倒引当金繰入額	241,641	-
特別損失合計	730,995	48,259
税金等調整前四半期純利益	301,188	1,420,036
法人税、住民税及び事業税	305,315	420,839
法人税等調整額	206,746	163,073
法人税等合計	98,569	583,912
少数株主利益又は少数株主損失()	21,968	138,457
四半期純利益	224,588	697,666

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,870,244	2,167,062
売上原価	2,045,723	1,405,836
売上総利益	824,520	761,225
販売費及び一般管理費	¹ 457,433	¹ 334,474
営業利益	367,087	426,750
営業外収益		
受取利息	1,457	2,688
受取配当金	6,151	6,709
持分法による投資利益	-	16,424
有価証券売却益	-	14,662
その他	5,109	16,931
営業外収益合計	12,718	57,416
営業外費用		
支払利息	31,536	31,898
持分法による投資損失	36,751	-
デリバティブ評価損	30,815	-
有価証券運用損	-	16,770
その他	8,364	1,479
営業外費用合計	107,467	50,147
経常利益	272,338	434,019
特別利益		
固定資産売却益	402	-
投資有価証券売却益	-	53,055
貸倒引当金戻入額	-	20,820
特別利益合計	402	73,876
特別損失		
固定資産除却損	12,024	-
投資有価証券評価損	123,027	7,090
投資有価証券売却損	-	788
貸倒引当金繰入額	155,208	-
特別損失合計	290,261	7,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,519	500,016
法人税、住民税及び事業税	81,454	97,479
法人税等調整額	186,260	109,462
法人税等合計	104,805	206,941
少数株主利益	32,649	45,715
四半期純利益	54,636	247,360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,188	1,420,036
減価償却費	675,260	674,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	255,548	79,899
賞与引当金の増減額(は減少)	55,005	75,015
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,052	10,657
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,434	7,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,492	2,523
受取利息及び受取配当金	69,886	45,689
支払利息	96,178	96,704
持分法による投資損益(は益)	50,563	49,024
有価証券運用損益(は益)	-	64,230
投資有価証券売却損益(は益)	45,251	60,255
投資有価証券評価損益(は益)	474,463	7,090
売上債権の増減額(は増加)	34,090	310,119
たな卸資産の増減額(は増加)	35,776	117,084
仕入債務の増減額(は減少)	70,661	2,825
その他	16,977	155,659
小計	1,801,587	2,078,074
利息及び配当金の受取額	72,556	49,548
利息の支払額	96,178	96,187
法人税等の支払額	387,344	343,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,621	1,687,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	40,000	-
有価証券の売却による収入	350,000	220,803
有形固定資産の取得による支出	142,404	395,092
有形固定資産の売却による収入	3,965	36,011
投資有価証券の取得による支出	846,206	831,755
投資有価証券の売却による収入	141,585	204,604
定期預金の増減額(は増加)	22,579	27,204
貸付金の回収による収入	12,600	49,000
その他	14,552	26,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,434	715,511

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	850,000
短期借入金の返済による支出	550,000	850,000
長期借入金の返済による支出	157,500	157,500
配当金の支払額	212,648	186,066
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	45	45,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,378	395,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,809	577,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,002	2,452,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,811	3,029,439

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,095,134千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,700千円 支払手形 33,081千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,518,653千円 2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 437,681千円	給料手当 400,769千円
賞与引当金繰入額 33,142千円	賞与引当金繰入額 25,077千円
役員賞与引当金繰入額 29,407千円	役員賞与引当金繰入額 28,552千円
退職給付費用 29,266千円	退職給付費用 13,943千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,150千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,160千円
貸倒引当金繰入額 14,100千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 194,188千円	給料手当 165,902千円
賞与引当金繰入額 33,142千円	賞与引当金繰入額 34,312千円
役員賞与引当金繰入額 9,802千円	役員賞与引当金繰入額 9,517千円
退職給付費用 9,271千円	退職給付費用 6,160千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,716千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,386千円
貸倒引当金繰入額 8,409千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,993,039千円	現金及び預金 3,471,578千円
有価証券 336,202千円	有価証券 80,778千円
計 2,329,241千円	計 3,552,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 361,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 442,139千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 336,202千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 80,778千円
現金及び現金同等物 1,631,811千円	現金及び現金同等物 3,029,439千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	359,337

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	19,973
合計		19,973

(注)1 新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の到来していない当第3四半期連結会計期間末残高は、2,285千円であります。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,484,430	1,181,938	203,875	2,870,244		2,870,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,195	94,689	98,884	(98,884)	
計	1,484,430	1,186,134	298,564	2,969,129	(98,884)	2,870,244
営業利益又は営業損失()	5,247	373,381	731	368,864	(1,777)	367,087

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	839,499	1,136,822	190,741	2,167,062		2,167,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,225	45,048	49,273	(49,273)	
計	839,499	1,141,047	235,789	2,216,335	(49,273)	2,167,062
営業利益又は営業損失()	18,495	438,559	7,338	427,401	(651)	426,750

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,030,221	3,523,920	619,899	8,174,041		8,174,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,586	167,386	179,972	(179,972)	
計	4,030,221	3,536,506	787,285	8,354,014	(179,972)	8,174,041
営業利益又は営業損失()	94,286	1,182,136	7,763	1,080,085	(1,777)	1,078,308

- (注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,392,169	3,471,287	602,356	6,465,813		6,465,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,666	246,738	259,405	(259,405)	
計	2,392,169	3,483,954	849,095	6,725,219	(259,405)	6,465,813
営業利益又は営業損失()	107,350	1,352,693	30,462	1,275,805	(28,282)	1,247,523

- (注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がない為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
840.84円	805.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,342,229	12,724,918
普通株式に係る純資産額(千円)	11,469,569	10,991,196
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	19,973	17,273
少数株主持分	1,852,686	1,716,449
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,640	13,640

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.46円	1株当たり四半期純利益金額 51.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 51.13円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	224,588	697,666
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,588	697,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.01円	1株当たり四半期純利益金額	18.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.13円

(注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	54,636	247,360
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,636	247,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,957千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

サイボー株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

サイボー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 勝
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山本 哲生
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。